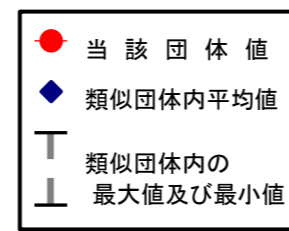


市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

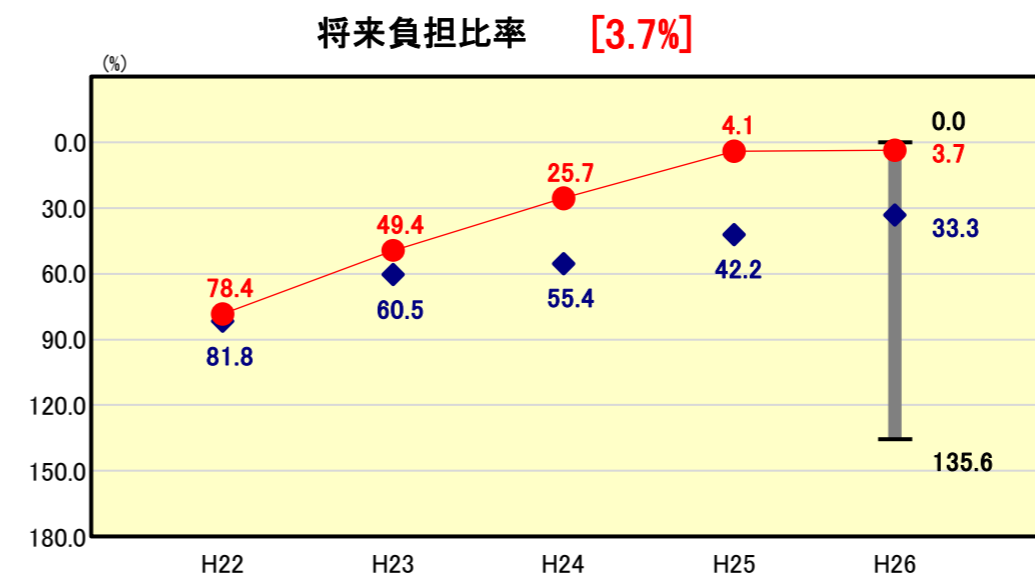
滋賀県東近江市

人口	115,704	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	113,126	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	388.37	km ²		
歳入総額	50,510,248	千円	実質赤字比率	7.7%
歳出総額	48,297,175	千円	連結実質赤字比率	3.7%
実質収支	1,287,175	千円	実質公債費比率	7.7%
標準財政規模	30,349,832	千円	将来負担比率	3.7%
地方債現在高	57,876,268	千円	市町村類型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O
			(年度毎)	H25 III-O H26 III-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

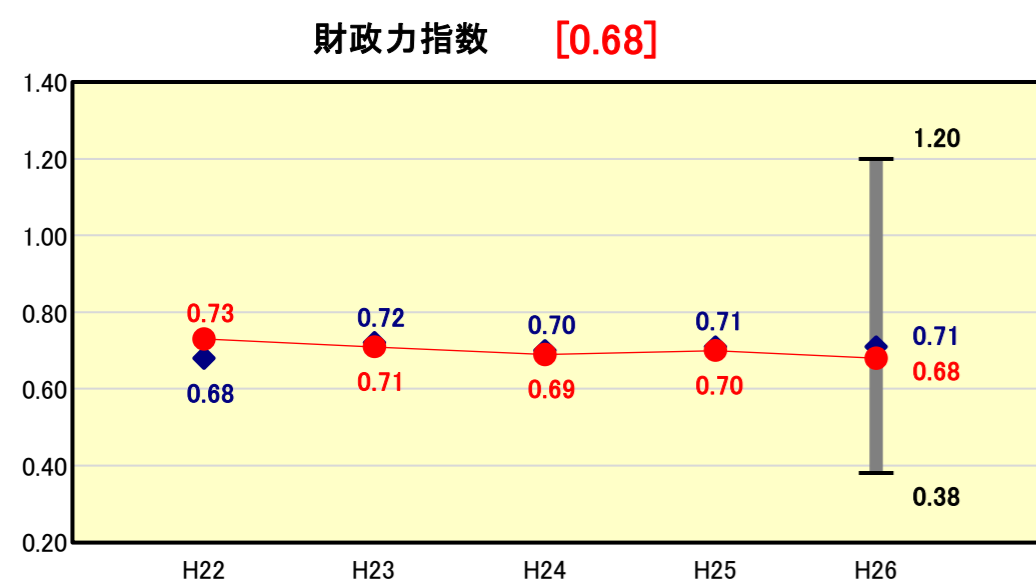


類似団体内順位 4/11 全国平均 45.8 滋賀県平均 18.0

将来負担比率の分析欄

年度末地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額は増加しているものの、地方債現在高に係る基準財政需要額算入額(合併特例債、臨時財政対策債)の増加により若干の改善となった。
 ここ数年指標が改善されているのは、合併特例債などの交付税算入割合の高い起債を中心に発行していることが要因である。今後も公債費負担において起債の発行抑制はもちろんのこと、将来世代への負担が軽くなるよう交付税算入割合の高いものを優先し新規発行債の選別などに努める。

財政力

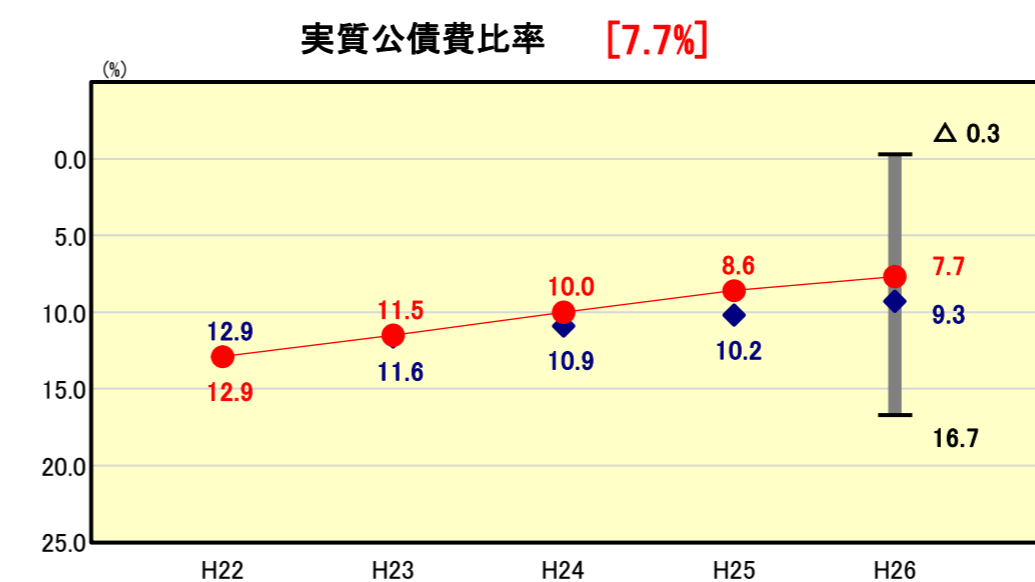


類似団体内順位 7/11 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.71

財政力指数の分析欄

財政力指数算定の基礎となる収入額について、平成25年度の法人税割及び固定資産税が減収となったことに加え、需用額における合併特例債や臨時財政対策債の償還による公債費の増加が道路橋梁費等の減少を上回ったため、需要額総額としては増加となった。結果、単年度では3年連続で悪化、3ヶ年平均についても悪化となった。
 市税については、本市の収入の根幹となるため、特に法人市民税において、市内主要企業が輸出・IT関連であり国内外の政治・経済情勢の影響を大きく受ける状況にあるため今後の動向に十分注視していくとともに、企業誘致を積極的に推進する。

公債費負担の状況

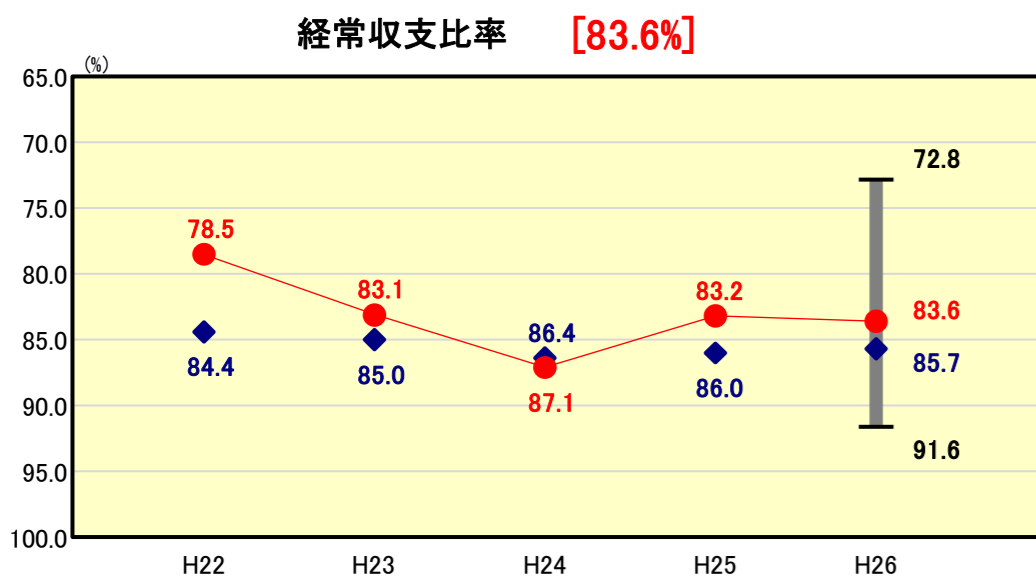


類似団体内順位 3/11 全国平均 8.0 滋賀県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

元利償還金は増加したものの、それ以上に元利償還金に係る基準財政需要額算入額も増加しており、結果として前年度より0.9%の改善となった。
 現在は、合併特例債など交付税算入率の高い市債を活用した財政運営により、実質公債費比率が改善状況にあるが、合併の特例期限が迫っている状況下であり、将来世代への負担にも配慮し、起債発行抑制はもちろんのこと、交付税算入割合の高いものを優先するなど新規発行債の選別にも努める。

財政構造の弾力性

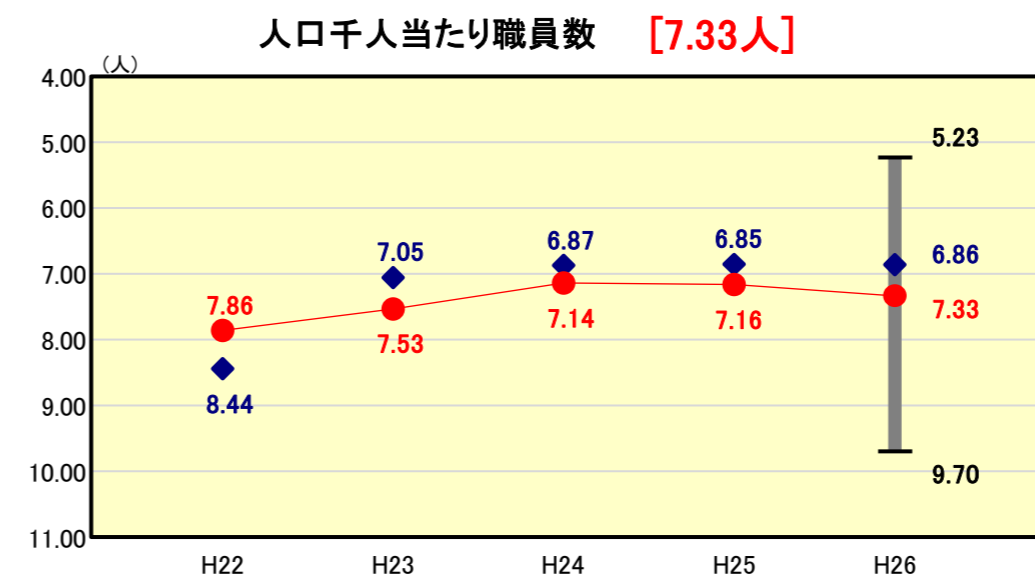


類似団体内順位 4/11 全国平均 91.3 滋賀県平均 88.3

経常収支比率の分析欄

臨時財政対策債の発行可能額は減少したが、地方消費税の増税に伴う交付金の増により一般財源が増加となった。しかしながら、国家公務員給与削減措置終了に伴い本市においても給与削減を終了した他、扶助費や公債費の伸びも一般財源の増加を上回っており、財政構造はわずかに硬直化する結果となった。
 類似団体と比較するとほぼ中間の位置にはあるものの、扶助費等社会保障関係費を抑制するための施策などを展開し、経常経費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

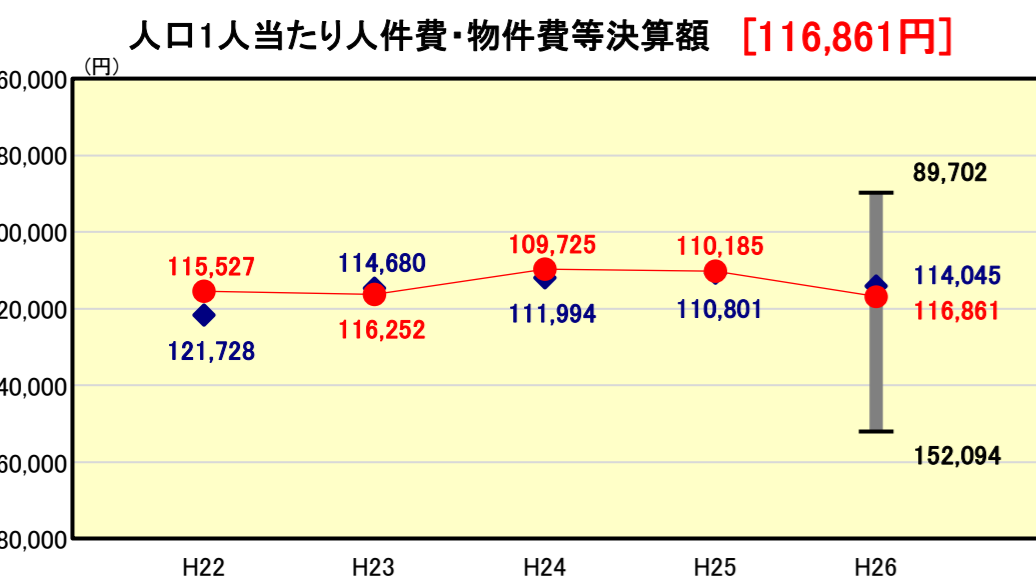


類似団体内順位 8/11 全国平均 6.96 滋賀県平均 7.01

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年2月、平成18年1月の2度の合併により職員数が増加したことによって、平成20年度までは類似団体平均を上回る結果となっていたが、平成21年度から、集中改革プラン等に基づく定員管理の推進や退職者不補充等の効果により職員数は減少傾向にあった。
 類似団体においてもほぼ中間となっており、本市が円滑な行政事務を行っていく上で適正な職員数となってきていると考えられ、今後においても定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

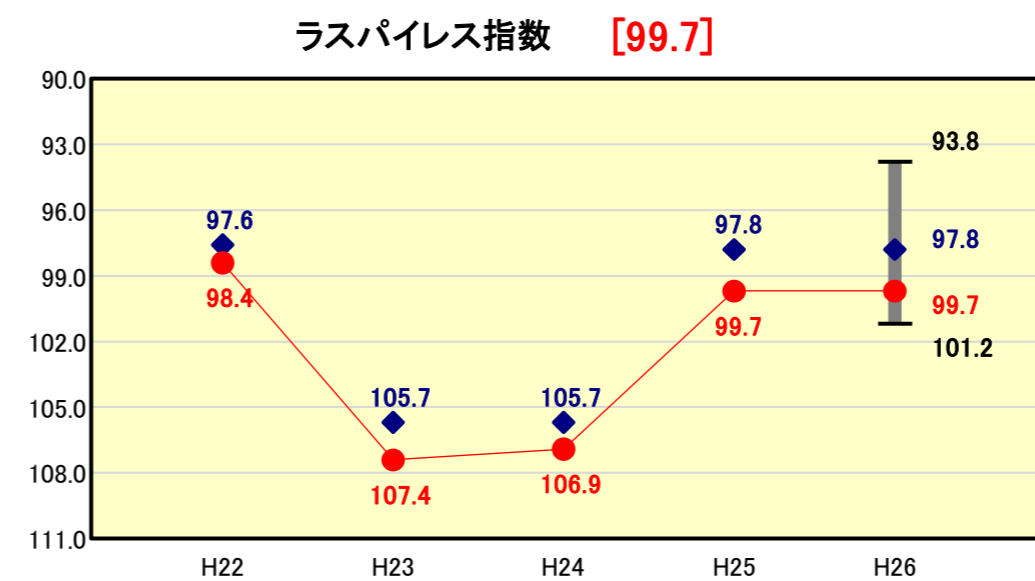


類似団体内順位 7/11 全国平均 119,984 滋賀県平均 115,480

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、国の要請に準じた時限措置の給与削減が終了したことにより増加、物件費についても電気料金改定による増加や学校給食への移行に伴う給食材料費の増加等があり、結果として前年度比約6%の増となった。
 今後も定員の適正管理に努めるとともに、公共施設等総合管理計画を参照しながら施設の維持管理経費を抑制し、適正な財政運営に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/11 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成21年6月から管理職手当のカット、平成22年度から地域手当の支給凍結により、給与の適正化に努めてきた。
 平成23年度からは国家公務員の特別減額措置実施により悪化したのが、平成25年7月から国家公務員給与削減措置に伴う給与削減を本市においても実施したため、大幅に改善した。
 平成26年度は、国家公務員の給与削減措置の終了に伴い本市の削減も終了となったため、指数は横ばいとなった。
 今後も人事院勧告や滋賀県人事委員会勧告及び国家公務員給与制度をベースとして給与の適正化に努める。